

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	トモニホールディングス株式会社
【英訳名】	TOMONY Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 遠山 誠司
【本店の所在の場所】	香川県高松市亀井町7番地1
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市亀井町7番地1 トモニホールディングス株式会社 経営企画部
【電話番号】	087-812-0102
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 邦明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	44,981	53,738	60,962
経常利益	百万円	10,108	13,226	13,070
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,336	23,855	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			7,931
四半期包括利益	百万円	1,817	24,272	
包括利益	百万円			910
純資産額	百万円	184,668	210,778	183,814
総資産額	百万円	3,083,534	3,646,435	3,080,000
1株当たり四半期純利 益金額	円	42.28	147.32	
1株当たり当期純利 益金額	円			52.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	41.74	145.21	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			52.20
自己資本比率	%	5.88	5.69	5.85

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利 益金額	円	14.87	23.30

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により、当第3四半期連結累計期間より株式会社大正銀行は当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に弱さが残るものの、好調な企業収益や政府の経済対策により雇用情勢が大きく改善する等、全体としては回復基調で推移しました。

しかしながら、米国新大統領の経済政策、英国の欧州連合からの離脱条件等、世界経済に大きな影響を与える新たな事象が発生しており、景気の先行きは不透明な状態であります。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増すとともに、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地域経済の縮小が見込まれており、地域金融機関には、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

こうした中、当社は、平成28年4月1日付で、株式会社大正銀行（以下「大正銀行」という。）と株式交換方式による経営統合（以下「本経営統合」という。）を実施いたしました。大阪地区を主要営業基盤とする大正銀行を傘下に加えることにより、広域金融グループの更なる進化を図り、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤を拡充するとともに、今後の地域経済や金融機関の経営環境の変化を踏まえ、広域ネットワークの活用、各々の強みや各種ノウハウの共有・活用により、成長戦略の実現と付加価値の高い金融サービスの提供を行い、地方創生と地域経済の発展に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における損益状況は、経常収益は、本経営統合に伴い資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前第3四半期連結累計期間比8,757百万円増加して53,738百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、同5,638百万円増加して40,511百万円となりました。その結果、経常利益は同3,118百万円増加して13,226百万円となりました。また、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17,519百万円増加して23,855百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業セグメントの経常収益は前第3四半期連結累計期間比8,699百万円増加して48,500百万円、セグメント利益は同3,168百万円増加して13,003百万円となりました。リース業セグメントのセグメント利益は133百万円、その他のセグメント利益は1,372百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部合計は前連結会計年度末比5,664億円増加して3兆6,464億円となりました。負債の部合計は同5,395億円増加して3兆4,356億円となりました。純資産は2,107億円となりました。

また、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は前連結会計年度末比5,226億円増加して3兆2,797億円、貸出金残高は同4,689億円増加して2兆4,914億円、有価証券残高は同85億円増加して8,197億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、本経営統合を主な要因とし、前連結会計年度末比382人増加して2,444人となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、本経営統合に伴う貸出金利息の増加等により前第3四半期連結累計期間比5,346百万円増加して36,560百万円となりました。役務取引等収支についても、本経営統合に伴う手数料収入の増加等により同459百万円増加して2,720百万円となりました。その他業務収支は、外国為替売買損の増加等により同235百万円減少して144百万円となりました。

部門別では国内業務部門の資金運用収支は33,826百万円、役務取引等収支は2,689百万円、その他業務収支は637百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は2,734百万円、役務取引等収支は30百万円、その他業務収支は782百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	28,897	2,316	31,214
	当第3四半期連結累計期間	33,826	2,734	36,560
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,510	2,486	138 32,858
	当第3四半期連結累計期間	35,713	2,946	130 38,529
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,612	169	138 1,643
	当第3四半期連結累計期間	1,886	211	130 1,968
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,226	35	2,261
	当第3四半期連結累計期間	2,689	30	2,720
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,003	59	5,063
	当第3四半期連結累計期間	5,825	50	5,875
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,777	24	2,802
	当第3四半期連結累計期間	3,135	20	3,155
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	310	218	91
	当第3四半期連結累計期間	637	782	144
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,830	52	4,882
	当第3四半期連結累計期間	5,978	210	6,188
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,519	271	4,791
	当第3四半期連結累計期間	5,340	992	6,333

- (注) 1. 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の係数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、本経営統合に伴い、預金・貸出業務に係る手数料が増加したこと等により前第3四半期連結累計期間比812百万円増加して5,875百万円となりました。また、役務取引等費用についても、同353百万円増加して3,155百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,003	59	5,063
	当第3四半期連結累計期間	5,825	50	5,875
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	954	-	954
	当第3四半期連結累計期間	1,561	-	1,561
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,169	51	1,221
	当第3四半期連結累計期間	1,256	44	1,300
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	516	-	516
	当第3四半期連結累計期間	599	-	599
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	120	-	120
	当第3四半期連結累計期間	147	-	147
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	53	-	53
	当第3四半期連結累計期間	76	-	76
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	55	8	63
	当第3四半期連結累計期間	69	6	75
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,777	24	2,802
	当第3四半期連結累計期間	3,135	20	3,155
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	204	24	228
	当第3四半期連結累計期間	221	20	241

(注) 海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,708,366	32,804	2,741,170
	当第3四半期連結会計期間	3,166,302	33,849	3,200,152
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,212,377	-	1,212,377
	当第3四半期連結会計期間	1,416,398	-	1,416,398
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,489,532	-	1,489,532
	当第3四半期連結会計期間	1,746,236	-	1,746,236
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,455	32,804	39,259
	当第3四半期連結会計期間	3,667	33,849	37,517
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	82,017	-	82,017
	当第3四半期連結会計期間	79,625	-	79,625
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,790,383	32,804	2,823,187
	当第3四半期連結会計期間	3,245,927	33,849	3,279,777

（注）1．海外店はないため、国内業務部門と国際業務部門に区分して開示しております。国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,003,876	100.00	2,491,450	100.00
製造業	170,923	8.53	167,997	6.74
農業，林業	3,882	0.19	5,202	0.21
漁業	3,109	0.16	3,043	0.12
鉱業，採石業，砂利採取業	8,186	0.41	8,555	0.34
建設業	100,861	5.03	114,443	4.59
電気・ガス・熱供給・水道業	7,748	0.39	12,304	0.50
情報通信業	15,294	0.76	15,597	0.63
運輸業，郵便業	142,788	7.13	149,511	6.00
卸売業，小売業	203,230	10.14	206,449	8.29
金融業，保険業	122,863	6.13	147,109	5.91
不動産業，物品賃貸業	291,031	14.52	560,865	22.51
各種サービス業	317,354	15.84	349,602	14.03
地方公共団体	181,607	9.06	184,899	7.42
その他	434,993	21.71	565,866	22.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,003,876	-	2,491,450	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,728,911	163,728,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	163,728,911	163,728,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	163,728	-	25,000	-	10,010

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 181,500	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 163,381,200	1,633,812	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 166,211	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	163,728,911	-	-
総株主の議決権	-	1,633,812	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,433,800株（議決権の数14,338個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町 7番地1	181,500	-	181,500	0.11
計	-	181,500	-	181,500	0.11

（注） 平成28年12月31日現在の自己名義所有株式数は、181,967株であります。また、このほか、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式1,289,900株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	187,931	256,720
コールローン及び買入手形	-	10,000
商品有価証券	372	433
金銭の信託	5,447	5,345
有価証券	2,811,256	2,819,704
貸出金	1,202,508	1,249,145
外国為替	4,179	3,318
リース債権及びリース投資資産	8,393	8,577
その他資産	23,775	29,045
有形固定資産	30,486	32,469
無形固定資産	125	3,804
退職給付に係る資産	1,167	1,742
繰延税金資産	765	906
支払承諾見返	6,180	7,682
貸倒引当金	22,591	24,765
資産の部合計	3,080,000	3,646,435
負債の部		
預金	2,704,251	3,200,152
譲渡性預金	52,883	79,625
コールマネー及び売渡手形	59,500	56,497
借入金	43,796	66,258
外国為替	205	21
その他負債	22,405	18,888
賞与引当金	337	106
役員賞与引当金	76	69
退職給付に係る負債	362	312
睡眠預金払戻損失引当金	444	446
偶発損失引当金	150	142
繰延税金負債	4,665	4,529
再評価に係る繰延税金負債	926	923
支払承諾	6,180	7,682
負債の部合計	2,896,185	3,435,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	21,886	25,974
利益剰余金	111,800	134,341
自己株式	776	522
株主資本合計	157,910	184,793
その他有価証券評価差額金	21,357	21,580
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	1,622	1,614
退職給付に係る調整累計額	502	460
その他の包括利益累計額合計	22,477	22,737
新株予約権	770	935
非支配株主持分	2,655	2,312
純資産の部合計	183,814	210,778
負債及び純資産の部合計	3,080,000	3,646,435

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	44,981	53,738
資金運用収益	32,858	38,529
(うち貸出金利息)	25,799	30,116
(うち有価証券利息配当金)	6,870	8,242
役務取引等収益	5,063	5,875
その他業務収益	4,882	6,188
その他経常収益	1,217	1,314
経常費用	34,873	40,511
資金調達費用	1,646	1,971
(うち預金利息)	1,450	1,715
役務取引等費用	2,802	3,155
その他業務費用	4,791	6,333
営業経費	22,214	26,948
その他経常費用	2,348	2,102
経常利益	10,108	13,226
特別利益	4	14,875
固定資産処分益	4	25
負ののれん発生益	-	14,849
特別損失	69	286
固定資産処分損	8	55
減損損失	61	230
税金等調整前四半期純利益	10,043	27,815
法人税、住民税及び事業税	3,328	3,285
法人税等調整額	244	564
法人税等合計	3,573	3,849
四半期純利益	6,470	23,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,336	23,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,470	23,965
その他の包括利益	4,652	306
その他有価証券評価差額金	4,610	262
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	42	41
四半期包括利益	1,817	24,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	24,122
非支配株主に係る四半期包括利益	83	149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社大正銀行他1社は株式交換による経営統合により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、総資産の増加及び負ののれん発生益による特別利益の増加であります。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,238百万円	1,949百万円
延滞債権額	38,215百万円	42,508百万円
3ヵ月以上延滞債権額	57百万円	180百万円
貸出条件緩和債権額	3,687百万円	5,242百万円
合計額	44,199百万円	49,880百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	17,136百万円	16,933百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	770百万円	855百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	1,907百万円	367百万円
貸倒引当金繰入額	1,136百万円	1,074百万円
株式等売却損	63百万円	260百万円
株式等償却	1百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,148百万円	1,640百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	598	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	599	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金9百万円を含めておりません。また、平成27年11月13日の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金8百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	600	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	648	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年6月28日の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金7百万円を含めておりません。また、平成28年11月14日の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、同信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

株式会社大正銀行は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により当社の完全子会社となったため、配当金の支払額は同社の定時株主総会において決議された金額であります。

株式会社大正銀行

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	72	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

資本剰余金は、当第3四半期連結累計期間において4,087百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において25,974百万円となっております。

これは、平成28年4月1日を効力発生日とする株式会社大正銀行との株式交換により、資本剰余金が3,760百万円増加したこと等によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	39,647	4,645	44,293	688	44,981	-	44,981
セグメント間の内部経 常収益	154	124	278	2,416	2,694	2,694	-
計	39,801	4,770	44,572	3,104	47,676	2,694	44,981
セグメント利益	9,835	290	10,126	1,268	11,395	1,286	10,108

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 1,286百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	48,322	4,700	53,022	715	53,738	-	53,738
セグメント間の内部経 常収益	178	100	278	2,563	2,841	2,841	-
計	48,500	4,800	53,300	3,279	56,580	2,841	53,738
セグメント利益	13,003	133	13,136	1,372	14,509	1,282	13,226

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、カード業及びベンチャーキャピタル業等が含まれております。

3. セグメント利益の調整額 1,282百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行い、株式会社大正銀行他1社を連結子会社としております。これにより当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額が、銀行業において484,896百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行い、株式会社大正銀行他1社を完全子会社としたことから、銀行業セグメント及びその他において負ののれん発生益を計上しております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	14,844	-	14,844	5	14,849	-	14,849

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	2,022,508		
貸倒引当金（*）	21,823		
	2,000,684	2,019,326	18,642

（*） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
貸出金	2,491,450		
貸倒引当金（*）	23,543		
	2,467,906	2,479,451	11,545

（*） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注） 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	42.28	147.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,336	23,855
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,336	23,855
普通株式の期中平均株式数	千株	149,855	161,927
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	41.74	145.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,952	2,345
うち新株予約権	千株	1,952	2,345
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(注) 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間2,183千株、当第3四半期連結累計期間1,548千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金額 654百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

なお、「中間配当金額」には、従業員持株ESOP信託に対する配当金5百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

トモニホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトモニホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トモニホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。